

経済情勢座談会

田中 修

はじめに

李克強総理は11月3日、経済情勢専門家・企業責任者座談会を開催し、今後の経済政策につき意見を聴取するとともに、重要講話を行った。本稿では、会議の概要と、これに対する識者のコメントを紹介する。

1. 経済情勢専門家・企業責任者座談会（新華網北京電2014年11月3日）

（1）会議の出席者

- ①ゲスト側：大学・研究機関の専門家・学者、装置製造・電子ビジネス・金融等の分野の企業責任者
- ②政府側：張高麗副総理、劉延東副総理、汪洋副総理、馬凱副総理、王勇国務委員¹

（2）出席者のコンセンサス

国際情勢が複雑で変化に富み、国内の矛盾・困難が増大する情況下、中国経済は平穏な運営を維持している。今年に入り、成長は昨年と比べある程度鈍化してはいるが、年間ベースではなお7.5%前後の合理的区間にあり、構造調整・民生改善等で少なからぬ注目点が現れており、この成績は容易なものではない。

（3）李克強総理の重要講話

複雑で峻厳な経済情勢に対し、こみ入って変化に富む経済現象の中から、運営動向の主脈を正確によく把握し、発展の大勢をしっかりとよく見極めて、客観ルールを尊重し、民主的・科学的に政策決定しなければならない。

経済運営が合理的区間を維持しているという判断は、経済成長が比較的十分な雇用と物価の基本的安定を実現できており、発展の中で個人所得を増加させ、生態環境を改善し、質と効率を不断に高めていることに基づいている²。

我々は、①長期に着眼するという方法を用いて現実の難題を解決することを更に重視し、②市場メカニズムの役割を更に好く発揮させて新たな動力エネルギーを凝集し、③質・効率の向上と民生の改善に更に多くの力を振り向けて、科学的発展とレベルアップした発展を推進しなければならない。

¹ 以前は、このような場には周小川人民銀行行長も参加することが多かったが、金融関係者が出席しているにも関わらず、今回参加していないことに留意。

² ゴチックは筆者。

わが国は発展途上の大国として、発展が第一の重要任務であることを堅持し、経済建設を中心として、重要な戦略的チャンスの時期をしっかりと掴み、**発展の「持久戦」**をしっかりと戦わなければならない。

発展は合理的速度を維持し、引き続き規模を大きくするだけでなく、質・効率を高め、強化に力を入れなければならない。つまり、**中国経済は中高速成長維持を推進し、ミドル・ハイエンド水準に向けて邁進しなければならない。**

根本は、やはり改革の全面深化に依拠しなければならない。行政の簡素化・権限の開放、開放と管理を結びつけた更なる措置を推進する。①**行政審査・許認可、市場の障壁、各種の「進路上の障害」を取り除く「減算法」**をしっかりと実行し、②**市場の空間・起業の新天地を切り開く「加算法」**をしっかりと行う。市場の活力を奮い立たせ、更に多くのチャンスを形成することにより、大衆による起業・万人によるイノベーションの中に13億の人民の聡明さ・知恵を勢いよく流れさせ、大いに発揮させる。更に多くの社会の財産を創造するだけでなく、幾千万の人々が公平で規範的な競争の中で、人生の価値を実現できるようにする。

中国経済を安定的に運営し長期に持続させるためには、質・効率の向上に着眼し、イノベーション駆動による発展の道を歩み、グレードアップ版を作り上げなければならない。

①**ニューテクノロジー、ニューモデル、新業態、新産業の発展を支援し、それらのために「土をかけ、肥料を与えて」、中国経済の新たな「エンジン」**を作り上げることに力を入れるのみならず、

②**伝統的な産業の「潜在力を掘り起し、荒地を開墾し」、ハイエンド化・低炭素化・インテリジェント化の改造を推進し、「老木の新たな発芽」**を推進しなければならない。

農業・製造業・サービス業等の分野の競争力向上に力を入れ、地域が協同発展する新たな構造を構築し、新たな経済成長の極を育成し、**中国経済の構造最適化によって発展を新たな段階に推し上げる。**

我々が最も気にかけているのは、発展の背後にある民生である。引き続き民生を改善し、社会建設を強化することは、需要を拡大し、発展を支える潜在力の所在である。

行政の簡素化・権限の開放、開放と管理を結びつけた一連の措置は、小型・零細企業、サービス業の急速な発展をもたらし、既に雇用の増加を有力に牽引している。

我々はなお、**所得の正常な伸びの促進、健全な社会保障体系の整備に軸足を置き、インフラ建設と教育・衛生等の社会事業の発展を加速し、公共財の有効な供給を増やし、社会の公平・正義等を推進する。**民生分野に関する**重大な改革・発展の措置を検討・推進し、民生改善の新たな成果によって、「発展は人民のためにある」という理念と約束を現実のものとする。**

2. 識者のコメント（経済参考報 2014年 11月 4日）

総理の「経済運営が合理的区間を維持しているという判断」と、総理が「長期に着眼するという方法を用いて現実の難題を解決することを更に重視する」ことを再度強調したことに伴い、アナリストは年内の金融政策の方向は既に明確となり、全面的な利下げは不可能と考えている。

（1）国有資産監督管理委員会研究センター 胡遲研究員

年内のマクロ政策は、引き続き「微調整」の基調を維持し、経済刺激への大きな転向は発生しないだろう。利下げ等の金融政策手段は打ち出されないだろう。

（2）社会科学院金融法制・金融監督管理基地 鄭聯盛副主任

下半期の金融政策はなお全体として穏健を維持すべきであり、引き続き事前調整・微調整の能動性を発揮すべきである。

- ①金融政策の対応メカニズムは、全体として安定を維持する。
- ②事前調整・微調整の能動性を発揮させる。
- ③地域的・システミックなリスクを防止・発生させないという最低ラインの考え方を堅持する。
- ④革新的な手段によるコントロール作用を引き続き発揮させる。
- ⑤金融の要素価格の市場化改革を深化させる。

（3）社会科学院数量経済・技術研究所 李雪松副所長

来年は、方向を定めて緩和する金融政策を実施し、改革を深化させて「資金調達難、資金調達コストが高い」問題を緩和し、資本市場の発展に力を入れるべきである。

「新たな常態」の下で実施される穏健な金融政策の重点は、方向を定めた緩和、主動的で有効な事前調整にある。

- ①貸出政策の手段を刷新し、方向を定めて緩和する構造的な貸出政策を実施しなければならない。
- ②金融政策を主動的かつ有効に事前調整し、マネー・貸出と社会資金調達規模の合理的な伸びを促進しなければならない。
- ③マクロ・プルーデンス政策のアンチシクリカルな調節の枠組みとリスク管理の枠組みを改善し、経済の変動と構造調整をアンチシクリカルに方向を定めて調節しなければならない。

（11月4日記）